

# 地域創生人材育成事業 平成29年度採択概要

## 【福島県】 ふくしま地域創生人材育成事業

～人手不足が懸念される成長産業分野及び人手不足が深刻な若年ものづくり分野における人材の育成・確保～

### 人手不足の状況と要因

#### 【成長産業分野（ロボット関連）】

- ・ロボット関連産業の創出・集積にあわせ、人材ニーズが急速に高まる見込み。
- ・製造品出荷額等をH32年度までに100億円以上とするためには、新たに約350人の人材確保・育成が必要。

#### 【若年ものづくり分野（製造業）】

- ・本県産業の基幹である製造業において、多くの企業が「技術者・技能工の不足」や「後継技術者の確保」を課題としている。
- ・新規高卒者の就職後3年以内の離職率が全国平均より高く、特に1年目の離職率が高い。

### 本事業による対応

#### 【成長産業分野（ロボット関連）】

- ・訓練カリキュラムの開発、実施により、在職者の技術・技能の高度化による生産性向上や新規参入の促進を図る。
- ・雇用型訓練により、実践的な人材の育成・確保の推進を図る。

#### 【若年ものづくり分野（製造業）】

- ・雇用型訓練により、実践的な人材の育成・確保の推進を図る。
- ・現場で生きる実践的な知識や技術・技能の習得を促進するとともに、職場内におけるフォロー体制の構築を推進する。

○雇用創出者数等：360人（31年度までの累計）

○対象分野：ロボット関連産業、製造業

### これまでの公的職業訓練との相違点（独自性）

- ・ロボット関連産業についてパッケージ化された訓練カリキュラムはこれまで存在していなかったため、関係団体や企業等との協働により訓練カリキュラムを新たに開発し、実施する。
- ・人材の定着を促進するため、階層別に、定着促進やマネジメント、生産現場における知識や技術等に関する研修を行い、企業における教育・訓練ノウハウの蓄積や経営改善等による雇用環境の向上を図る。
- ・企業等と連携し、訓練プログラムを開発し、企業ニーズに応じたOJTとOff-JTを組み合わせた雇用型訓練を実施する。

# 地域創生人材育成事業 平成29年度採択概要

## 【茨城県】 いばらきの未来共創人材育成プロジェクト

### 人手不足の状況と要因

- 少子高齢化、若年者の県外流出により、毎年1万人以上の人口減少が続いている。
- 特に、本県の基幹産業である「製造業の技能者（金属加工や機械加工等）」、インフラ整備に不可欠な「建設業の技能者」、保育や介護など「福祉人材」の人手不足が深刻になっている。
- これらの職業に対する一般的なイメージは芳しくなく若者の入職者は減少。
- 中小企業等では、人材育成のノウハウが不足しており、入職後に体系的・継続的に技術等を学ぶ機会も少ない。若年者の早期離職率も高い。技能者の高齢化により、技能の継承が危惧されている。

### 本事業による対応

- 製造業分野では、「モデル事業所における若年技能者育成のための実践的訓練」及び「雇用する事業所側への人材育成力の強化支援」を一体的に実施。
  - 建設分野では、新人向け訓練（職種別）のプログラム開発及び実践的訓練の実施。
  - 福祉分野では、有資格者の復職支援及び保育支援員や障害者介護人材育成のための実践的な訓練の実施
- ・雇用創出者数等：301人（31年度までの累計）  
・対象分野：製造業、建設、福祉人材

### これまでの公的職業訓練との相違

- 公的職業訓練では実施していない新しい取組として
  - ・製造業分野では、「若年技能者育成のための実践的訓練」と「雇用する事業所側への人材育成力の強化支援」とを一体的に実施して、入職・定着を図る。
  - ・建設業分野では、「新人向け訓練プログラム（職種別）」を開発するとともに、実践的な訓練を実施して、入職・定着を図る
- 福祉分野の保育や障害者介護の人材は、県内に委託可能な訓練機関が無く公的職業訓練が実施できなかったが、新しい取組として、施設で働きながら技能習得と資格取得を目指す実践的な訓練を実施し、入職・定着を図る。

# 地域創生人材育成事業 平成29年度採択概要

## 【神奈川県】 かながわの未来に繋ぐ人材育成事業

### 人手不足の状況と要因

- 全国トップレベルのスピードで高齢化が進行。介護人材の需給推計でも介護人材が不足。今後の介護ニーズの多様化・複雑化に対応できる介護の中核を担える介護の専門知識も持った人材が必要。
- 中小物流業界では中長距離ドライバー確保が課題。特に若年者ドライバーなども不足。慢性的な人手不足の状況により当県の今後を担う物流ネットワークを支えるドライバーの育成が必要。
- IT分野も生産年齢人口減による人材の確保は喫緊の課題。ヘルスケアやロボット、IoT、観光など本県で育成・誘致を図る産業に生産性の向上等をもたらすIT技術者の育成が不可欠。



### 本事業による対応

- 介護施設在職者を対象に無理なくスキルアップができるように、eラーニングを活用。さらに介護福祉士資格取得まで目指した訓練を実施。
  - 費用的な面から免許取得が困難である者を対象に、準中型・中型・大型免許取得に向けた支援。雇用型訓練によりマッチングまでを見据えた就職支援を実施。
  - 一定の基礎的IT技術を持った方を対象に、さらにスキルアップできる訓練を実施。雇用型訓練によりマッチングまでを見据えた就職支援を実施。
- ・雇用創出者数等：316人（31年度までの累計）
- ・対象分野：介護、物流、IT

### これまでの公的職業訓練との相違点（独自性）

- 介護分野：従来の訓練では実施してこなかったeラーニングを活用し、仕事をしながらでも無理なくスキルアップ、専門性を身につけることが可能な訓練を実施。また、介護福祉士の資格取得までをカバー。
- 物流分野：これまで職業訓練の対象ではなかった物流分野で、業界団体と連携し、運転免許の取得まで対応した雇用型訓練を実施。
- IT分野：業界団体と連携し、ITスキルとビジネススキルを併せた訓練が可能な雇用型訓練を実施。

# 地域創生人材育成事業 平成29年度採択概要

## 【新潟県】地域産業を支えるものづくり人材等育成プロジェクト

### 人手不足の状況と要因

#### ○ 本県の産業構造

地場産業をはじめとする「ものづくり分野」が、地域経済と雇用を支える重要な役割。

- ・「製造業」全産業シェア:付加価値額24%、従業者数22%
- ・特化係数:金属製品(1.9)、機械器具(1.2)、電子部品デバイス(1.5)
- ・高卒3年以内離職率:県全体38.9%(全国平均40.9%)、製造業27.4%

#### ○ 生産現場の現状

・資金力の弱い中小企業は新人教育のコストに負担感が大きい  
・雇用情勢の改善から、主流としていた長期にわたる職業訓練では求職者の誘導や規模・対象業種の面からも限界

#### ○ 人手不足の状況

本県の雇用判断DI(平成28年12月日銀短観)は△9%ポイントと不足感が強い。また、生産工程の有効求人倍率は改善傾向が強く、新規求人の充足率が低下。内定しても辞退するケースも聞かれる。  
・県内シンクタンク調査:企業経営の懸念事項で「人材の確保難」78%  
・新規求人数、有効求人倍率(新潟県・H28年度4-12月)  
生産工程(17,940人、1.36倍)、情報処理・通信技術者(1,023人、1.46倍)

#### ○ 人手不足の要因

人口減少による生産年齢人口の低下に加え、「若者の県外流出」「生産現場の技能者の高齢化」「若者のものづくり離れ・技能離れ」

### 本事業による対応

公共訓練と民間のノウハウの融合により人材の確保・育成をパッケージで行ない人手不足の効果的な解消を図る。

#### ■ 地域コーディネート強化メニュー

- 人材育成協議会
- テクノスクール情報交換会(4校)

#### ■ 人材育成支援メニュー

- 人材の発掘・誘導 : 再委託
  - ・ものづくりプロモーション ☞ ものづくり尊重気運の醸成
  - ・ものづくり体験会、企業見学会 [1,800人/3年]
- 人材の育成・供給 : 再委託
  - ・企業セミナー ☞ キャリアプランや業務の解説で訓練意欲
  - ・雇用型訓練 ☞ 事業所現場で最低限必要な実務力の習得(3か月) と求人求職のマッチング [260人/3年]
  - ・定着支援 ☞ 採用後のキャリアカウンセリングと人材育成支援(在職者訓練や助成制度の周知)(3か月)

#### ■ 効果検証メニュー ☞ アンケート等による事業効果の分析

- ・雇用創出者数等:219人(31年度までの累計)
- ・対象分野:ものづくり

### これまでの公的職業訓練との相違点(独自性)

○「待ち」からアプローチする対象拡大と「攻め」の対応へ  
ハローワークを介さず就職する者へのアプローチも考慮し、多様かつ効果的な広報から、職業体験と企業見学まで一連で取り組み、ものづくり求職者を発掘・誘導

○多様な職場対応型の長期職業訓練から個別企業対応型の短期訓練へ  
県立テクノスクール等がコミットし育成の水準を確保しつつ、個別企業ニーズに対応した雇用型のOJTとOFF-JT訓練により短期間で本採用につながる人材育成

雇用情勢の改善から、長期に失業状態を継続する従来の職業訓練にインセンティブが生じにくい。

# 地域創生人材育成事業 平成29年度採択概要

## 【滋賀県】 滋賀の産業を支える人づくり事業

### 人手不足の状況と要因

- 物流分野では、小型貨物の需要の増加等により、今後さらに人手不足が見込まれることから、ドライバー等の人材育成が必要
- 建設分野では、若手入職者の減少と高齢化が進む一方で、オリンピック、パラリンピックや国民体育大会の開催により、更なる人手不足が見込まれることから、建設業に従事する人材の育成が必要
- 介護分野では、少子高齢化による生産年齢人口の減少等により、介護人材の人手不足が進みつつあり、介護従事者の人材育成が必要
- IT分野では、パソコンを使用した商取引等の増加とともに、汎用性が高いオブジェクト指向型のプログラミング言語であるJava等の知識を持つ人材の必要性が高まるなど、求人増が見込まれることからWeb・DTPデザイナーやプログラマー等の人材育成が必要



### 本事業による対応

- 人手不足分野において、雇用につながる実践的な雇用の職業訓練を実施する。
- 人材育成の概要  
社会人基礎、各職業分野の基礎及び実践、資格（免許）取得に関する訓練を実施
- 本事業で育成する人材
  - ・トラックドライバー
  - ・建設機械オペレーター
  - ・介護職員
  - ・Web・DTPデザイナー
  - ・Javaプログラマー など
- ・雇用創出者数等：252人（31年度までの累計）
- ・対象分野：物流、建設、介護、IT

### これまでの公的職業訓練との相違点（独自性）

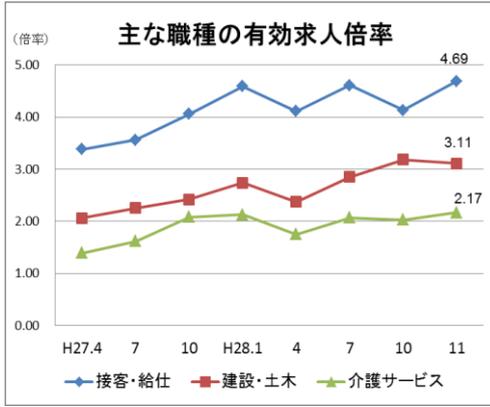
- 企業が必要としている「社会人基礎」の訓練を重視し、職業分野の訓練に先行して実施する。
- 職業分野の基礎訓練で、基本的知識を習得し、その後、企業における実践研修で、実際の仕事が「できるようになる」ことを重視している。
- 仕事に必要な資格を取得し、即戦力として活躍できる人材を養成する。
- 雇用の訓練を実施することにより、不安定な就労に就いていた者や、無業であった者も、一定の収入が得られることで、生活が保障され、就労の対価として賃金を得ることでモチベーションの向上にも繋がる。

# 地域創生人材育成事業 平成29年度採択概要

## 【島根県】 島根の観光産業を担う次世代人材育成事業

### 人手不足の状況と要因

島根県内においては、業種を問わず人手不足の状況にあるが、特に観光関連職種である「接客・給仕」の有効求人倍率は、他の人材不足分野に比べても高い水準で推移している。

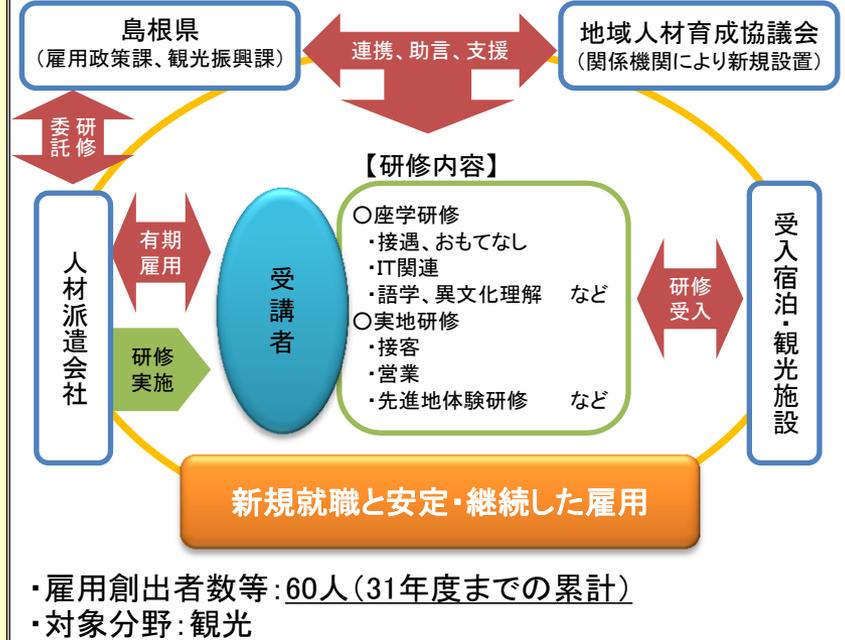


### <要因>

- ・少子高齢化(自然減)や県外進学した学生がそのまま都会地で就職するなどの人口流出(社会減)により、県内における生産年齢人口が減少。
- ・大学生等の就職後3年以内の離職率が他の人材不足分野と比べても高水準であるなど、宿泊業・飲食サービス業は他の産業と比べても離職率が高い状況。
- ・休日出勤や不規則勤務など、勤務条件が若年層を中心に敬遠されがちな産業。

### 本事業による対応

今後、成長が期待される観光産業において、関係機関と連携して、宿泊・観光施設が求める次世代を担う人材を育成し、新規就職と安定・継続した雇用に繋げる。



### これまでの公的職業訓練との相違点 (独自性)

島根県では、離職者訓練において、全国的な人材不足分野である介護・保育の資格取得やパソコン等のスキル習得などのコース設定により人材不足分野と求職者とのマッチングに取り組んできた。

■「島根の観光産業を担う次世代人材育成事業」での取り組み

- ①観光分野(宿泊・観光施設)で求められるスキルの総合的な研修を新たに実施
- ②UIターン希望者の積極的受け入れ